

決算報告書

第1期

自 2023年7月3日
至 2024年3月31日

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,446,053	流動負債	1,995,736
現金及び預金	10	短期借入金	749,321
売掛金	1,230,427	未払金	617,143
契約資産	40,906	未払費用	49,223
前払費用	152,261	未払法人税等	131,029
未収入金	1,019,469	未払消費税等	96,234
その他	2,978	賞与引当金	320,723
固定資産	294,632	その他	32,060
有形固定資産	3,552	固定負債	2,825
工具器具備品	3,552	役員株式給付引当金	1,359
無形固定資産	8,360	株式給付引当金	1,466
ソフトウェア	8,360	負債合計	1,998,562
投資その他の資産	282,719	(純資産の部)	
関係会社株式	109,953	株主資本	742,123
長期前払費用	536	資本金	100,000
差入保証金	15,378	利益剰余金	642,123
繰延税金資産	156,850	その他利益剰余金	642,123
		繰越利益剰余金	642,123
		純資産合計	742,123
資産合計	2,740,685	負債・純資産合計	2,740,685

損益計算書

(自 2023年7月3日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		3,355,023
売上原価		1,829,783
売上総利益		1,525,240
販売費及び一般管理費		1,457,027
営業利益		68,212
営業外収益		
受取利息	1,434	
その他	499	1,933
営業外費用		
支払利息	702	
その他	83	786
経常利益		69,360
特別損失		
固定資産売却損	4,362	4,362
税引前当期純利益		64,997
法人税、住民税及び事業税	159,488	
法人税等調整額	△ 137,925	21,563
当期純利益		43,434

売上原価明細書

(自 2023年7月3日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

項目	金額
I 労務費	1,354,629
賃金給料	913,122
通勤費	2,895
賞与引当金繰入額	257,780
株式報酬費用	9,577
法定福利費	171,254
II 経費	475,153
派遣利用料	114,066
外注費	400
広告費	1,096
システム使用料	12,063
システム保守料	36,398
旅費交通費	16,268
支払手数料	1,523
業務委託料	291,034
消耗品費	64
レンタル料	1,784
租税公課	2
その他	450
当期製造費用	1,829,783
合計	1,829,783
期末仕掛品棚卸高	—
当期売上原価	1,829,783

販売費及び一般管理費の明細

(自 2023年7月3日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

項目	金額
給与手当	232,656
通勤費	221
役員賞与	3,750
賞与	15
賞与引当金繰入額	62,942
退職給付費用	255
役員株式給付引当金繰入額	1,359
株式給付引当金繰入額	1,466
株式報酬費用	7,807
法定福利費	41,905
福利厚生費	589
業務委託料	386,649
派遣利用料	7,458
広告宣伝費	414,261
研修費	13,598
旅費交通費	13,402
通信費	4,337
交際費	1,880
消耗品費	14,380
修繕費	16,387
新聞図書費	1,051
諸会費	484
印刷費	27
支払手数料	202,589
支払保険料	1,707
リース料	5,353
減価償却費	12,698
地代家賃	381
租税公課	2,965
その他	4,442
合計	1,457,027

株主資本等変動計算書

(自 2023年7月3日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
自 2023年7月3日残高	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額					
新株の発行	100,000	—	—	100,000	100,000
当期純利益	—	43,434	43,434	43,434	43,434
会社分割による増加	—	598,688	598,688	598,688	598,688
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	100,000	642,123	642,123	742,123	742,123
至 2024年3月31日残高	100,000	642,123	642,123	742,123	742,123

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

② 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく当社取締役への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 株式給付引当金

株式報酬制度に基づく当社従業員への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	—	100	—	100

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。